



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-841-9385
平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,186	5.0	698	37.6	652	40.6	645	40.1
27年3月期	11,609	△0.1	507	26.8	464	29.2	460	18.3

(注) 包括利益 28年3月期 658百万円 (21.0%) 27年3月期 543百万円 (34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.46	—	13.1	3.7	5.7
27年3月期	23.16	—	10.5	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,326	5,813	28.6	263.31
27年3月期	17,407	5,199	26.7	233.82

(参考) 自己資本 28年3月期 5,237百万円 27年3月期 4,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,826	△1,207	△357	1,690
27年3月期	1,502	△864	△608	1,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	8.6	0.9
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	6.2	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		9.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△7.2	370	△48.8	340	△51.6	230	△39.0	11.56
通期	11,700	△4.0	480	△31.2	460	△29.5	430	△33.4	21.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,000,000 株	27年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	107,180 株	27年3月期	103,521 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,894,741 株	27年3月期	19,897,577 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,726	3.7	244	8.5	205	11.0	345	18.7
27年3月期	2,629	1.1	225	21.4	184	32.1	290	3.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	17.36		—	
27年3月期	14.62		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	12,589		3,367		26.8		169.30	
27年3月期	12,193		3,087		25.3		155.17	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,367百万円 27年3月期 3,087百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,300	△4.8	180	△31.3	150	△9.5	7.54	
通期	2,600	△4.6	200	△2.5	270	△21.8	13.57	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「次期の見直し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られるものの、雇用環境の改善や原油価格の低下等もあって、緩やかな回復基調のうちに推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、京福ブランドの基礎である「輸送の安全確保」と「高品質なサービスの提供」を最優先課題に、積極的な営業活動に取り組むなど、企業価値の向上に努めました。

京都地区では、国内外からの観光客の増加により、嵐山線や京都バス(株)の運輸収入や、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」の売上の増加により、賃貸収入が増収となりました。福井地区では、北陸新幹線金沢駅延伸により、東尋坊や永平寺などの観光地を訪れるお客様が増加したことから、バス事業の観光路線収入や貸切収入が好調に推移しました。また、「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、場外・場内舟券販売施設等のリニューアルにより来場者が増加し、賃貸収入が増収となりました。一方、費用面では、原油価格が大幅に下落したため、バスやタクシーの燃料費が大幅に削減されました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、12,186百万円(前期比577百万円、5.0%増)、営業利益は698百万円(前期比190百万円、37.6%増)となり、営業外損益を加減した経常利益は652百万円(前期比188百万円、40.6%増)となり、これに特別利益、特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は645百万円(前期比184百万円、40.1%増)となりました。

なお、嵐山線では、8年ぶりとなる新駅「撮影所前」駅(北野線帷子ノ辻駅～常盤駅間)を平成28年4月1日に開業したほか、京福バス(株)では、平成28年3月27日にJR福井駅西口広場バスターミナルが開業し、バスの乗り入れを開始しました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成27年4月に普通運賃を一部改定したことに加え、国内外からの観光客の利用が通年にわたり堅調に推移したことから、運輸収入は増加しました。その一方で、嵐山本線天神川橋梁の耐震補強工事を実施するなど、「輸送の安全確保」に向けた計画的な投資を行いました。

鋼索線(叡山ケーブル)では、安全性の向上を図るため、冬季運休期間を利用して巻上装置更新工事および自動運転化工事を実施し、平成28年3月より新たな設備による運行を開始しました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、平成27年11月よりの全国交通系ICカードシステムの運用開始により利便性が向上するなか、京都市交通局とのさらなる連携による、平成28年3月よりの修学院・岩倉南部地区への均一運賃区間の拡大や市内中心部の一部バス停留所の共有化など、バスサービスの「シームレス化」による利用促進に努めました。

京福バス(株)では、北陸新幹線金沢駅延伸による福井県への観光客の増加に対応し、東尋坊や永平寺などを経由するバス路線のダイヤ改正を実施するなど、観光路線の輸送力の強化を行いました。また、グループのタクシー会社と連携し、バス路線を補完するデマンドタクシーの運行など、地域の皆様の利便性向上と輸送の効率化を推進しました。さらには、JR福井駅西口広場バスターミナルへのバスの乗り入れにともない、利便性の向上と需要の拡大のため、ダイヤや運行経路の見直しを行うと同時に、さらにわかりやすくバスをご利用いただくため、のりば案内表示やバス接近機器類の充実に取り組みしました。

タクシー事業におきましては、福井市内に営業エリアを持つ2社の配車機能を集中させ、効率よく最適な配車に努めたほか、スマートフォンを利用した「全国タクシー配車」アプリに加入し、お客様の利便性を高める環境を整えました。

この結果、運輸業営業収益は8,189百万円(前期比348百万円、4.4%増)となり、営業利益は248百万円(前期比171百万円、223.5%増)となりました。

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、福井市「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地の完売に向けて積極的な販売活動を引き続き実施する一方で、良質な中古住宅のリフォーム販売にも取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、国内外の観光客増加により好調が続く「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、テナント各店舗や地元商店街などと連携し、各種イベントを開催したほか、海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードで現金の引き出しが可能なATMの設置をはじめ、国内のお客様だけではなく、海外からのお客様に対するさらなるサービスの向上に取り組みしました。

「BOAT RACE 三国」では、17年ぶりのビッグレースとなる「第20回SGオーシャンカップ」が平成27年7月に開催され、多くのお客様に入場いただきました。また、初心者用特別観覧席「ROKU(ロク)」の新設や外向発売所「ディアボート三国」の増築による施設の充実をはじめ、インターネット投票のさらなる促進のための情報提供サイトの充実など、ファン獲得に向けた取り組みを実施しました。

この結果、不動産業営業収益は2,502百万円（前期比238百万円、10.5%増）となり、営業利益は364百万円（前期比25百万円、6.5%減）となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「八幡家（やわたや）」では、平成28年3月に、開業6周年記念イベントや「流れ橋（上津屋橋（こうづやばし））」の復旧キャンペーンを実施するなど、営業・販促活動に取り組みました。また、「崑福庵（きふくあん）金閣寺みち店」でも、特色ある季節メニューの開発・提供や、接客サービスの向上により、さらなる集客強化に努めました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「RANDENバル」では、人気オンラインゲームとのコラボレーションイベントに参加し、オリジナルメニューやグッズ販売により大幅な増収となりました。

越前松島水族館では、近隣の人気施設と連携したセット券を販売するとともに、福井県と関わりの深い、恐竜時代の生き物をテーマとした「Juratic Aquarium（ジュラチック アクアリウム）」などの展示を行い、ご家族連れのお客様の利用拡大に努めました。

三国観光ホテルでは、関東方面からのお客様が増加するなか、引き続き誘致活動に取り組むとともに、館内イベントを充実させ、近隣のお客様の「日帰り利用」の促進にも努めました。

この結果、レジャー・サービス業営業収益は、前年度に「京都ぎをん八咫博多店」ほかの事業を終了したこともあり、1,973百万円（前期比136百万円、6.5%減）となりましたが、営業利益は83百万円（前期比40百万円、91.9%増）と増益になりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果が引き続き見込まれますが、平成29年4月には消費税率の見直しが予定されるなど、当社を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成29年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全事業の営業収益は11,700百万円（前期比4.0%減）、営業利益は480百万円（前期比31.2%減）、経常利益は460百万円（前期比29.5%減）および親会社株主に帰属する当期純利益は430百万円（前期比33.4%減）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成29年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,700百万円
営業利益	480百万円
経常利益	460百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	430百万円

（注）上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、18,326百万円となりました。

負債は、長期未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、12,513百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、5,813百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,826百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ324百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,207百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ343百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより357百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ251百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	22.1	24.4	26.7	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	20.6	20.2	25.7	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9	9	6	6	5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	13.1	19.2	22.2	30.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。当期の配当につきまして、今後の経営見通しをも含め総合的に勘案した結果、1株当たり2円の期末配当を実施する予定といたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月19日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

京福グループでは、以下に掲げる「経理想念」および「経営姿勢」を基本方針に、京都地区では鉄道沿線を福井地区ではバス・タクシーを中心とした交通インフラをそれぞれを核に地域と協働して沿線の魅力を高めることで事業の拡大を図ってまいります。

<経理想念>

京福グループは、安全・安心をブランドの礎とし、人と社会に貢献します。

<経営姿勢>

- ・安全・安心・感動を基礎に、社会と一体となって歩み続けます。
- ・進取・挑戦の歩みを止めず、日々進化し続けます。
- ・人と自然を敬愛します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

京福グループは、「経理想念」を実現する道筋であり、「中期経営計画」の基本コンセプトである「経営ビジョン」を策定しております。この経営ビジョンに基づき、嵐電沿線やバス路線エリアの魅力を発掘・リバリューし、沿線が魅力と活力のある地域であり続けるため各関係先とともに取り組む施策を「沿線深耕」と名付け、京都地区と福井地区のそれぞれの特徴に応じた展開を実施します。

<経営ビジョン>

- ・沿線地域で住む人・働く人・学ぶ人・楽しむ人を増やしていくための、地域ブランドの創出と発信
- ・エリア屈指の「なくてはならない交通事業」への成長
- ・住んでよかった・来てよかったと感じていただける沿線づくり

①「沿線深耕」を通じたエリア戦略

京都地区

- ・交通結節の充実による利用者の拡大

嵐山線では、北野線新駅「撮影所前」が開業し、JR山陰本線（嵯峨野線）との交通結節が向上しました。

さらに、西院駅と阪急京都線西院駅との結節改善・バリアフリー化が平成29年春に実現、京都市西郊エリアの玄関口の役割を強化、利用者の拡大を図ります。

- ・地域ブランドの構築

沿線の地域ブランドをさらに高め、沿線地域を楽しく活力あるものとし、観光客だけではなく、沿線居住者や利用客を増やしていく取り組み「沿線深耕」を、沿線の皆さまとの協働で推進していきます。

- ・鉄道・バスのグループ展開によるシナジー創出

嵯峨・嵐山地区や鞍馬・貴船・大原地区などを基盤にもつ京都バスは、ICカードが利用可能となり、京都市バスとの運賃均一化区間も拡大しています。今後も、嵐電や京都市交通局との効率的な乗り継ぎなど連携強化を図り、お客さまにとってわかりやすく利便性を高める「シームレス化」を推進し、シナジー効果の発揮を目指します。

福井地区

- ・京福バスを核としたバス・タクシーによる交通インフラのシェア拡大

京福バスを含む4社のバス・タクシー会社が、地域の交通インフラを担っています。今後、路線バス事業では、グループのスケールメリットを活用し、バスとタクシーが連携した「デマンド輸送」など、新たな交通サービスの提供を図ります。貸切バス事業では、訪日観光客の北陸新幹線沿線や地方への移行を捉え、グループ全体で車両増備、営業・配車・運行管理の一元化を実施、地域での輸送シェアを高めます。

- ・福井中心市街地活性化に伴う生活路線としての役割強化

京福バスは、JR福井駅西口の新たなバスターミナルに乗入れを開始、JR、福井鉄道、えちぜん鉄道との乗継利便性が向上しました。中心市街地活性化において、新たな交通手段の提案や路線・ダイヤ見直しなど、地域密着の公共交通としての役割をさらに強化します。

②沿線のまちづくり

・嵐山駅施設の次なるリニューアル計画の策定

嵐山の中心エリアにある嵐山駅ビル（嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア）には、インバウンドを含め国内外から多くのお客さまが訪れています。地域ブランド向上に直結する高価値・高品質な施設、さらに快適で便利にご利用いただける施設を目指し、次なるリニューアル計画を策定します。

・保有資産の有効活用によるまちづくり

京都地区では、平成29年3月の供用開始に向け、駅隣接型の店舗付き賃貸マンション「新京福西院ビル（仮称）」を建設します。福井地区では、福井市街地のえちぜん鉄道福井口駅周辺のグループ保有土地を有効活用すべく、利用計画を策定していきます。

③「安全・安心」への継続投資

京福グループのブランドの源泉である「安全・安心」のための投資を計画的・継続的に行います。本中期経営計画期間においては、嵐山線の列車運行管理システム・列車集中制御装置の更新、福井地区でのバス車両の計画的更新などを主な投資計画としています。

④定量目標

	平成30年度の目標
連結営業収益	120億円以上
連結営業利益率	5.0%以上
連結有利子負債/EBITDA倍率※	5.0倍以下

※EBITDA＝営業利益+減価償却費

(3) 会社の対処すべき課題

嵐山線では、「撮影所前」駅開業によりJR山陰線（嵯峨野線）との結節効果を高め、利便性向上と利用促進を図る一方で、平成29年春の開業を目指した当社「西院（さい）」駅と阪急電鉄「西院（さいいん）」駅との結節改善・バリアフリー化工事は計画通り進捗しており、京都市西部エリアの玄関口としての役割強化と利用促進を図ってまいります。さらには、京福グループのブランドである「輸送の安全確保」を支える基盤として運輸事業への安全投資を計画的に継続して実施してまいります。特に嵐山線ではお客様の増加を受けて、運転保安度の向上を図るとともに、繁忙期の増発等に対応するため、「列車運行管理システム」や「列車集中制御装置」の更新を行ってまいります。

京都バス(株)では、ICカードの利用が可能となり、京都市交通局との均一運賃化区間も拡大しています。今後も嵐電や京都市交通局との効率的な乗り継ぎなど連携強化を図り、お客様にとってわかりやすく利便性を高める「シームレス化」を推進し、シナジー効果の発揮を目指してまいります。

京福バス(株)では、JR福井駅西口広場バスターミナルへの乗り入れにより、新たな交通手段の提案や路線・ダイヤ見直しなど、公共交通としての役割をさらに強化してまいります。また、貸切バス受注やデマンドタクシー運行など、京福バス(株)を中心に、福井地区グループのバス・タクシー会社が一体となった効率的な事業展開を進めてまいります。

「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、地域ブランド向上に直結する高価値・高品質な施設、さらに快適で便利にご利用いただける施設を目指して次なるリニューアル計画を策定してまいります。さらに、西院駅結節・バリアフリー化工事にあわせ、「新京福西院ビル（仮称）」を平成29年春の供用開始に向け建設を進めています。

また、福井地区においては、「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともなう「えちぜん鉄道福井口駅」周辺のグループ保有土地の有効的な活用計画を策定するなど、安定的な不動産収益を確保するための計画策定と投資を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469	1,740
受取手形及び売掛金	1,204	1,253
販売土地及び建物	49	59
商品及び製品	13	25
仕掛品	10	—
原材料及び貯蔵品	50	40
前払費用	33	41
繰延税金資産	117	109
その他	46	170
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	2,986	3,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,356	8,319
機械装置及び運搬具(純額)	968	1,330
土地	3,375	3,447
リース資産(純額)	653	602
建設仮勘定	34	109
その他(純額)	329	449
有形固定資産合計	13,718	14,259
無形固定資産		
その他	88	85
無形固定資産合計	88	85
投資その他の資産		
投資有価証券	285	232
その他	319	317
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	605	548
固定資産合計	14,412	14,894
繰延資産		
社債発行費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	17,407	18,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62	48
短期借入金	3,446	3,502
1年以内償還社債	251	245
リース債務	192	178
未払金	1,142	1,241
未払法人税等	125	163
未払消費税等	259	44
賞与引当金	234	244
その他	469	664
流動負債合計	6,183	6,334
固定負債		
社債	403	157
長期借入金	3,636	3,792
リース債務	486	448
長期未払金	196	562
繰延税金負債	523	568
役員退職慰労引当金	177	61
退職給付に係る負債	282	281
その他	318	307
固定負債合計	6,025	6,178
負債合計	12,208	12,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	282
利益剰余金	3,327	3,933
自己株式	△15	△16
株主資本合計	4,582	5,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	38
その他の包括利益累計額合計	69	38
非支配株主持分	547	575
純資産合計	5,199	5,813
負債純資産合計	17,407	18,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	11,609	12,186
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,972	11,369
販売費及び一般管理費	129	119
営業費合計	11,101	11,488
営業利益	507	698
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
負ののれん償却額	5	—
雑収入	30	25
営業外収益合計	42	32
営業外費用		
支払利息	67	60
社債発行費償却	5	3
雑支出	13	13
営業外費用合計	85	78
経常利益	464	652
特別利益		
固定資産売却益	273	22
補助金収入	105	318
移転補償金	—	174
投資有価証券売却益	11	0
特別利益合計	391	515
特別損失		
固定資産除却損	33	140
移転補償金	—	20
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	69	8
補修工事費用	27	—
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	139	178
税金等調整前当期純利益	715	989
法人税、住民税及び事業税	178	233
法人税等調整額	56	66
法人税等合計	234	299
当期純利益	480	689
非支配株主に帰属する当期純利益	19	43
親会社株主に帰属する当期純利益	460	645

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	480	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△31
退職給付に係る調整額	41	—
その他の包括利益合計	62	△31
包括利益	543	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516	615
非支配株主に係る包括利益	26	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,905	△14	4,161
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			460		460
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421	△0	420
当期末残高	1,000	270	3,327	△15	4,582

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	△33	13	527	4,703
当期変動額					
剰余金の配当					△39
親会社株主に帰属する当期純利益					460
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	33	55	19	75
当期変動額合計	22	33	55	19	495
当期末残高	69	—	69	547	5,199

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	3,327	△15	4,582
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	11	606	△0	616
当期末残高	1,000	282	3,933	△16	5,199

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	69	547	5,199
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				645
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△30	28	△1
当期変動額合計	△30	△30	28	614
当期末残高	38	38	575	5,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715	989
減価償却費	1,035	1,047
減損損失	69	8
負ののれん償却額	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△1
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	67	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△0
ゴルフ会員権評価損	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	△273	△22
固定資産のための補助金	△104	△318
固定資産除却損	33	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△139	117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△1
前払費用の増減額 (△は増加)	2	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△13
未払金の増減額 (△は減少)	188	170
未払費用の増減額 (△は減少)	△40	23
未払消費税等の増減額 (△は減少)	170	△214
その他	44	200
小計	1,735	2,076
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△67	△59
法人税等の支払額	△172	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△21
定期預金の払戻による収入	20	16
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△128
投資有価証券の取得による支出	△19	△0
投資有価証券の売却による収入	20	0
有形固定資産の取得による支出	△1,336	△1,124
有形固定資産の売却による収入	396	32
無形固定資産の取得による支出	△7	△22
固定資産のための補助金収入	108	152
その他	△18	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	△1,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△50
長期借入れによる収入	1,500	1,661
長期借入金の返済による支出	△1,390	△1,398
社債の償還による支出	△331	△251
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△197
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△14	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	261
現金及び現金同等物の期首残高	1,399	1,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,428	1,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が11百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,820	1,995	1,793	11,609	—	11,609
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	268	317	607	△607	—
計	7,841	2,264	2,110	12,216	△607	11,609
セグメント利益	76	389	43	509	△2	507
セグメント資産	6,506	8,440	2,214	17,161	246	17,407
その他の項目						
減価償却費	599	342	95	1,037	△1	1,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432	796	94	1,324	—	1,324

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額246百万円のうち、766百万円は全社資産であり、△519百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	8,167	2,300	1,718	12,186	—	12,186
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	201	254	478	△478	—
計	8,189	2,502	1,973	12,665	△478	12,186
セグメント利益	248	364	83	696	2	698
セグメント資産	7,466	8,419	2,075	17,960	366	18,326
その他の項目						
減価償却費	593	358	97	1,049	△1	1,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,239	359	63	1,662	—	1,662

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額366百万円のうち、896百万円は全社資産であり、△530百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 233円82銭	1株当たり純資産額 263円31銭
1株当たり当期純利益金額 23円16銭	1株当たり当期純利益金額 32円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	460	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	460	645
期中平均株式数(千株)	19,897	19,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	565
未収運賃	32	39
未収金	73	166
未収収益	48	50
販売土地及び建物	12	12
貯蔵品	16	16
前払費用	7	7
繰延税金資産	36	24
その他の流動資産	16	8
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	603	891
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,527	7,859
減価償却累計額	△5,095	△5,212
有形固定資産(純額)	2,431	2,646
無形固定資産	3	2
鉄軌道事業固定資産合計	2,435	2,649
兼業固定資産		
有形固定資産	11,011	10,872
減価償却累計額	△3,237	△3,187
有形固定資産(純額)	7,773	7,684
無形固定資産	39	39
兼業固定資産合計	7,813	7,724
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	123
減価償却累計額	△68	△45
有形固定資産(純額)	70	78
各事業関連固定資産合計	70	78
建設仮勘定		
鉄軌道事業	17	60
兼業	9	14
建設仮勘定合計	26	74
投資その他の資産		
投資有価証券	192	157
関係会社株式	874	850
関係会社長期貸付金	28	38
出資金	1	1
長期前払費用	2	9
その他	165	148
貸倒引当金	△28	△38
投資その他の資産合計	1,236	1,166
固定資産合計	11,581	11,693
繰延資産		
社債発行費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	12,193	12,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750	1,750
関係会社短期借入金	390	90
1年内返済予定の長期借入金	1,179	1,275
1年以内償還社債	251	245
リース債務	2	1
未払金	292	688
未払費用	44	57
未払法人税等	17	12
未払消費税等	58	0
預り連絡運賃	0	0
預り金	60	193
前受運賃	18	21
前受収益	47	41
資産除去債務	—	7
賞与引当金	36	41
その他の流動負債	8	42
流動負債合計	4,158	4,470
固定負債		
社債	403	157
長期借入金	3,360	3,507
リース債務	2	1
長期未払金	132	141
繰延税金負債	770	775
役員退職慰労引当金	97	—
資産除去債務	8	5
長期預り金	49	45
長期預り保証金	122	116
固定負債合計	4,948	4,750
負債合計	9,106	9,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,136	1,204
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	76
繰越利益剰余金	600	761
利益剰余金合計	1,783	2,089
自己株式	△15	△16
株主資本合計	3,038	3,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	24
評価・換算差額等合計	48	24
純資産合計	3,087	3,367
負債純資産合計	12,193	12,589

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,235	1,347
運輸雑収	74	81
鉄軌道事業営業収益合計	1,309	1,428
営業費		
運送営業費	911	1,015
一般管理費	195	208
諸税	90	93
減価償却費	208	190
鉄軌道事業営業費合計	1,405	1,508
鉄軌道事業営業損失(△)	△95	△79
兼業営業利益		
営業収益		
賃貸収入	904	939
その他の事業収入	414	358
兼業営業収益合計	1,319	1,298
営業費		
売上原価	245	182
販売費及び一般管理費	447	490
諸税	82	78
減価償却費	222	222
兼業営業費合計	998	974
兼業営業利益	320	324
全事業営業利益	225	244
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	25
雑収入	5	5
営業外収益合計	34	31
営業外費用		
支払利息	53	50
社債利息	4	2
社債発行費償却	5	3
貸倒引当金繰入額	—	1
雑支出	11	11
営業外費用合計	74	70
経常利益	184	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	242	19
補助金収入	66	148
投資有価証券売却益	—	0
移転補償金	—	174
特別利益合計	308	342
特別損失		
固定資産除却損	12	132
減損損失	62	6
補修工事費用	27	—
投資有価証券評価損	—	2
関係会社貸倒引当金繰入額	22	8
特別損失合計	124	150
税引前当期純利益	368	397
法人税、住民税及び事業税	21	26
法人税等調整額	56	24
法人税等合計	77	51
当期純利益	290	345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益						290	290
固定資産圧縮積立金の積立					228	△228	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45	45	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	183	67	251
当期末残高	1,000	270	270	46	1,136	600	1,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	2,788	30	30	2,818
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		290			290
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	△0	250	17	17	268
当期末残高	△15	3,038	48	48	3,087

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	1,136	—	600	1,783
当期変動額								
剰余金の配当							△39	△39
当期純利益							345	345
固定資産圧縮積立金の積立					117		△117	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△49		49	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						76	△76	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	68	76	161	305
当期末残高	1,000	270	270	46	1,204	76	761	2,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	3,038	48	48	3,087
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益		345			345
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24	△24	△24
当期変動額合計	△0	304	△24	△24	280
当期末残高	△16	3,343	24	24	3,367

7. その他

役 員 の 異 動

(平成28年6月21日付け)

1. 新任取締役候補

社外取締役

吉川 奈奈 (現・杉原・きっかわ法律事務所 弁護士)

新任取締役候補 略歴

吉川 奈奈 (きっかわ なな) (昭和45年7月7日生)

現住所 福井市

平成 5年3月 東京大学法学部卒業

平成 7年4月 東京地方裁判所判事補任官

平成17年4月 東京地方裁判所八王子支部判事

平成18年3月 判事退官

平成18年4月 福井弁護士会弁護士登録(現在)

杉原・きっかわ法律事務所執務(現在)

(重要な兼職の状況)

杉原・きっかわ法律事務所 弁護士

株式会社福井銀行 社外取締役